

## アメリカのラテンアメリカ政策

- 1) 1947年、アメリカ合衆国は、リオデジャネイロ ※1 でラテンアメリカ諸国との間で、いわゆる【1: 】 ※2 を締結した。同年に示されたトルーマン=ドクトリンの「封じ込め政策」の一環である。
- 2) この条約によって結束を強めたラテンアメリカ諸国は翌1948年に、アメリカ合衆国が主導する第9回パン=アメリカ会議 ※3 で【2: 】を発足させた。これは、南北アメリカ21カ国で結成された反共協力組織。カリブ海地域での社会主義運動や革命をおさえる役割を果たした。
- 3) 民族主義的な政権、社会主義をめざす政権、工業製品の国産化をはかる政権や、アメリカ合衆国の干渉に反対の政権も登場し、アメリカ合衆国の絶対的覇権は動揺している。

※1 1960年まで首都（現在はブラジリア）だった。カーニバルで有名。コパカバーナ、イパネマなどの世界的に有名な海岸を有し世界3大美港の一つに数えられる美しい海港都市。ショーロ、ボサノヴァを生んだ音楽の都。2016第31回夏季オリンピック開催地だったので図1で位置を確認しよう。しばしば「Rio」と略記される。

※2 正式には米州共同防衛条約または米州相互防衛条約。ラテンアメリカ地域へのソ連・共産勢力の浸透による革命運動が起きることを防止し、侵略に対しては集団的に防衛措置を執ることを約束したもの。1959年にキューバ革命で社会主義政権が成立したキューバは、リオ協定から除名された。

※3 アメリカ合衆国の政策転換とパン=アメリカ会議の本質については、No.163参照



## 戦後のラテンアメリカ諸国

- 1) 1930年、**ブラジル**にヴァルガス政権成立。工業化の推進、労働者の保護を進めたが、軍部クーデターで失脚。
- 2) 1946年、【3: 】にペロン政権成立。反米的な民族主義政権である。労働者保護、重要産業の国有化など社会改革を行ったが、1955年、右派のクーデターで失脚。
- 3) 1950/1951年、【4: 】に反米容共の改革派政権（グアテマラ左翼政権）が発足し、労働立法や土地改革に着手し、アメリカ系フルーツ会社「USフルーツ会社」の所有する農地を国有化した。アメリカ合衆国はOASを通じて軍事介入し、左翼政権は、1954年、CIAが先導した反革命勢力に倒された。
- 4) 1952年、**ボリビア**に革命政権が発足。錫 鉱山の国有化など民族主義的な諸改革を断行した。1964年、クーデターで崩壊 以降政情不安定  
 ≪以下はこれらよりずっと新しい出来事であるが関連が深いのでここで紹介する≫
- 5) 1970年、**チリ**で、社会主義をめざす「チリ人民連合」が選挙で勝利、人類史上最初の選挙による社会主義政権、**アジェンデ政権**が成立した。アジェンデ政権は、農地改革や銅鉱山の国有化を断行した。1973年、アメリカの支援をうけた軍部クーデターでアジェンデ政権は崩壊。**ピノチェト軍事政権**は大規模虐殺など恐怖政治を行った。1988年、ピノチェトは失脚し、訴追された。 No.213で詳しく述べる。
- 6) 1979年、**ニカラグア革命**でソモサ独裁政権を、**サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）**が打倒したが、1980年代、アメリカが介入し内戦状態になる。1990年、親米派政権成立。2006年、オルテガが大統領に当選・復帰。
- 7) 1979年、**グレナダ**で左翼政権が成立。1983年、アメリカ合衆国、レーガン政権の介入で倒された。
- 8) 2000年、**ペルー**のフジモリ政権倒される。フジモリ政権は左派勢力に強硬姿勢をとり、弾圧で犠牲者多数。政権内部は腐敗していた。日系人だからと言って好意的に見ることはできない。
- 9) **キューバ革命**と**キューバ危機**については後掲。

## キューバ危機

緊張が緩和しつつある中で、いわゆる**キューバ危機**が起きた。

- 1) 戦後のラテンアメリカは、アメリカ合衆国の資本とこれと結託した大土地所有者によって支配され、貧富の格差は大きかった。このような社会を改革する運動は起きて当然であるが、アメリカはこれを国際共産主義運動と同列において危険視した。1948年のOAS結成はこれに対抗することが目的だった。
- 2) 1959年、親米的な【5: 】による独裁政権を打倒する**キューバ革命**が起きた。指導者は【6: 】とゲバラ。革命政権は土地改革、砂糖精製など基幹産業の国有化などを断行した。国有化された大企業にはアメリカ合衆国の資本によるものも含まれていた。だが、この時点では、カストロ政権は社会主義路線をとらなかった。
- 3) ところが、アメリカ合衆国はキューバにおけるアメリカ合衆国資産の没収を理由に、【7: 】大統領（ケネディ就任の17日前）はキューバと国交断絶。この後、カストロは突然、社会主義宣言を行い、【8: 】に支援を求めて社会主義国家建設に向かった。ユーラシア大陸以外で最初の社会主義国の誕生にアメリカは大きなショックをうけた。OASはキューバを資格停止にした。これ以降、キューバは、アメリカ合衆国による【9: 】に苦しみながら、中南米諸国の革命運動・民族運動に大きな影響を与えた。 ※4
- 4) アイゼンハワーから交替したケネディのキューバ対策は実にケネディらしいものだった。1961年、「進歩のための同盟」を提案した。キューバを除く中南米諸国の改革を援助することでキューバ革命の波及を阻止しようというもの。
- 5) 東側陣営の一員となったキューバに、1962年、ソ連はミサイル基地を建設した。航空偵察によれば、基地は完成しあとはミサイルを搬入するのみとなった。アメリカ大統領【10: 】 ※5（当時44才、民主党）は海上封鎖を行い、強硬に

ミサイル搬入中止、基地撤去を要求、米ソ対立は極限に達した。洋上に展開するアメリカ艦隊の設定した「レッドライン」にミサイルを積載したソ連の輸送船が刻一刻と追っていく様子を世界は注視し、核戦争の危機に恐怖した※6。両国首脳の間で粘り強い交渉の結果、ソ連首相【11: 】はアメリカ合衆国がキューバの内政に干渉しない（はっきり言えばキューバに侵攻しない）という約束に基づきミサイル基地撤去に応じ、危機は回避された。キューバは、ソ連消滅後の現在も社会主義国である。（フィデル＝）カストロは2008年に引退、2016年死去。後継者は弟のラウル＝カストロ。

※4 グラバはカストロとともにキューバ革命を成功させた功労者だが、その後も南米各地で革命に参加、ゲリラ闘争を指導した。1967年、ボリビア軍に捕えられ、大統領命令で処刑（銃殺）された。享年39歳。30年後に遺骨が発掘された。なお、イケメンの基準は人によって異なるだろうが、そのカッコよさは世界中で顔写真をプリントしたTシャツが売れていることでもうかがえる。裕福な家庭に生まれ、医学生だった23歳の時、友人とオンボロバイクで南米大陸縦断の旅をして、南米の現状をつぶさに見た。医者として病気の人々を救いたい、貧しい人々を救いたいという強い思いが、彼を最終的には革命家にさせた。

※5 史上初めてのカトリック教徒の大統領。先祖はアイルランド出身。ニューフロンティア政策を掲げ、内政の改革や柔軟な外交姿勢に国民の好感度は高かった。1963年、暗殺された。

※6 当時9歳だった著者も周囲の大人たちの雰囲気にとだならぬものを感じた

※7 90歳のカストロは、広島で行われたオバマ大統領の演説(2016.5.17)について「何十万人の住民を殺害したことへの謝罪の言葉が欠けていた」と強調。広島と長崎を無作為に選んだ原爆の投下は「犯罪的な攻撃だ」と厳しく指摘した。

## 平和共存への第一歩

- 1) キューバ危機後、米ソは緊張緩和の方向に転じ、1963年には、直通通信（ホットライン）協定が結ばれ、米ソ両国政府間に直通通話回線を設けることが決まった。
  - 2) 1963年、【12: 】に、米・ソ・英がモスクワで調印。地下実験を除く核実験を禁止する条約。
  - 3) 1968年、【13: 】(NPT)。当時の核保有国である米・ソ・英・仏・中以外の国の核兵器保有を禁止する条約。1970年発効。92年、中・仏が加盟。95年、条約の無期限延期決定。93年に北朝鮮が脱退（98年に核実験）。インド・パキスタンは未加盟。核保有と推定されるイスラエルも未加盟。
  - 4) 1969～72年、【14: 】(SALT I)。ブレジネフとニクソンがモスクワで交渉。ICBMとSLBMを当時の水準で凍結する、ABM配備は国内2カ所のみとする。※8
  - 5) 1972年、核兵器現状凍結協定は弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約と同時に締結された。
  - 6) 1973年、核戦争防止協定がニクソンとブレジネフによって締結された。
- ※8 ICBM＝大陸間弾道ミサイル、SLBM＝潜水艦発射弾道ミサイル、ABM＝弾道弾迎撃ミサイル。ボカロの名曲『千本桜』の歌詞にも「…悪霊退散、ICBM…」と歌われている。

## 50年代・60年代のアメリカ合衆国

公民権運動については、No.140参照。

1955年には、一人の黒人女性（ローザ＝パークス）が市営バスの白人席に座って動かず逮捕・起訴された事件を機に、1年以上ものバス・ボイコット運動が展開された。【15: 】に指導され、【16: 】は燃え広がった。ケネディもこれに理解を示したが、1963年、ダラスで凶弾に倒れた。副大統領から昇格した【17: 】大統領は、長年の課題だった【18: 】を1964年に成立させたが、彼はベトナム戦争の泥沼に足を取られた。学生を中心とする広範な人々によるベトナム反戦運動が、全世界で、そしてアメリカ国内でも空前の高まりを見せた。1968年のキング牧師暗殺以降、アメリカ合衆国は人種暴動にも悩まされることになった。

## ソ連のチェコスロヴァキア軍事介入（チェコ事件） 1968年8月

- 1) 1964年、フルシチョフは突然解任され、コスイギン首相・ブレジネフ第一書記の体制に交替。自由化は抑制された。
- 2) 1968年1月からチェコスロヴァキアでは自由化運動が爆発的に広まりノヴォトニー大統領は失脚し【19: 】政権が誕生した。ドブチェクの改革は、国民の政治参加の自由、言論・表現の自由などを含む「人間の顔をした社会主義」をめざすものだった。これは【20: 】と呼ばれた。
- 3) 1968年8月、ソ連のブレジネフ政権は東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリアのワルシャワ条約機構4か国軍を率いて民主化阻止のためにチェコに侵入し、全土を占領。ドブチェクら首脳をソ連に連行した。市民はこの動きに抵抗したが、軍力で自由化・民主化は挫折させられた。ソ連の軍事力行使は世界的批判を浴びた。これをチェコ事件と呼ぶこともある。1970年、西ドイツのブラント政権が東方外交を打ち出し、緊張緩和（デタント）への模索が始まった。チェコに限らず、ソ連の干渉で自主的改革が実を結ばないことから、東欧経済の停滞は続いた。  
ソ連はこの軍事介入を正当化するために1968年【21: 】を打ち出した。「社会主義国全体の利益は、各国の個別的な利益に優先する」という表現だが、要するに、《社会主義陣営から離脱しようとする社会主義国の内政に干渉する権利をソ連は持っている》という、荒唐無稽な「理論」である。制限主権論とも呼ばれる。このため、既に始まっていた中ソ論争は激化し、1969年の中ソ国境紛争につながっていく。
- 4) 石油資源に恵まれた【22: 】は、ソ連の国益が優先するCOMECON体制に批判的となり、1964年以降、西側陣営とソ連の等距離外交に転換し、チェコスロヴァキアへの軍事介入にも参加していない。しかし、その政権は【23: 】の独裁であり、良い条件を生かせず、経済は低迷した。
- 5) 1970年、【24: 】でも激しい反政府運動が起きた。  
【24】では、1956年6月にも反政府反ソ暴動（ポズナニ暴動）が起きている。No.199参照。
- 6) このころ、ソ連国内では、経済政策の失敗・労働者や農民の生産意欲の低下・共産党幹部らの腐敗によって、生産の停滞が起きており、アメリカがすすめる経済・技術援助などの緊張緩和政策を歓迎せざるをえなくなった。ソ連の崩壊は既に深部から始まっていた。しかし、それでも、アフリカや中米で社会主義勢力を支援し、海軍力も拡充した。1979年にはアフガニスタンに侵攻している。